

序章「日本の国際政治学——仕切られた対話からの共創？」

大矢根 聡（同志社大学）

はじめに

2016年、日本国際政治学会は創設60周年を迎えた。その年に始まった2016-18年期限理事会は、制度整備・自己点検タスクフォースを設置し、その業務の一つとして本学会における研究の特徴を明確化する作業を委任した。その際、特に本学会の組織的構成に着目して、それが研究にどのような独自性を与えているのか、どのような研究上のレガシーや課題に結びついているのかを再確認するものとした。

その組織的構成とは、本学会が4つの研究分野——①理論、②歴史、③地域、④非国家主体から成り立っていることを指す。この4分野は、会員が入会にあたって自らの専門分野を登録する専攻コード——①国際政治理論、②外交史・国際政治史、③地域研究、④新領域・新 이슈・学際研究の分類に対応している。また、研究分科会の4部門——①歴史系（Aブロック）、②地域系（Bブロック）、③理論系（Cブロック）、④非国家主体系（Dブロック）とも呼応している。この研究分科会は、本学会の研究企画や組織運営の基礎ともなっている。分科会の幹事が、研究大会における部会や『国際政治』誌の特集の企画に参画し、また学会運営のための各委員会でも、4ブロックの均衡に留意する慣行が定着しているのである。より広くみれば、この4分野は、国際政治学を研究・教育する各大学においても、程度の差はあれ、カリキュラムや教員の配置に反映していよう。

こうした4分野が並存するため、日本における国際政治学は多様性と学際性を特徴としている。それは例えば、アメリカにおいて理論研究の存在感が大きく、歴史と地域の研究が国際政治学から距離を置いている状況、あるいはフランスで歴史研究が国際政治学の中心をなし、理論研究が稀薄な状況とは異なっている。またイギリスにおいて、歴史研究に理論的関心を包含し、ドイツでリベラルな理論研究が顕著で、歴史研究の不足が指摘されている状況と比較しても、特徴的だといえる。

日本国際政治学会の4分野体制については、すでに一定の議論がなされている。すなわち、この組織的構成のもとで、多様な専門と関心をもつ研究者が集い、多彩な研究が共存できている、と評価されてきた。同時に、4分野間の有機的な交流や相乗効果は乏しく、会員がタコつぼ的に棲み分ける場に陥っている、と診断される場合も多かった。とはいえ、多様な研究が長年にわたって隣接していれば、やはり一定の相互作用が生じ、何らかの効果がみられても不思議ではない。それが曖昧であり、見過ごされがちな形態だったのかもしれない。4分野の関係性は、改めて検証する価値がありそうである。

その作業を、以下のように進める。第一に、本報告書の序章（本章）において、4分野を

めぐる会員の研究関心のあり方を、会員の名簿情報（専攻コード）に基づいて捉え直す。そこに浮かび上がるのは、意外に分野横断的な研究関心である。また序章では、4分野体制の成立過程に着目し、経路依存的に分野間の相互作用が生じているものの、限られた回路に仕切られている様子を指摘する。なお、序章では理論研究に視点を据えて、それと各分野との関係性を検討している<sup>1</sup>。というのも、分野間の乖離は、理論と他の分野との間について特に指摘されているからである<sup>2</sup>。

第二に、本報告書の第1章以降の各章において、日本国際政治学会における研究の特徴をより具体的に把握する。そのために安全保障、国際政治経済、日本外交（史）、アメリカ政治外交、アフリカ、中国・アジア、中東、ヨーロッパの各領域をとりあげ、関連する歴史、地域、理論、非国家主体の研究状況を検討する。もちろん、他にも取り上げるべき領域は多数存在するものの、今後の作業に委ねたい。

第三に、その各領域の研究状況を確認する際、『国際政治』誌の掲載論文を主な題材とし、それらが扱っている国際的現象、分析に用いた手法、およびその量的・質的推移などを客観的に検証する。『国際政治』誌は、研究大会とともに会員の研究発表の主要な場であり、しかも研究の長期的変遷を客観的に捉えられるため、適切な素材になると考えられる。もちろん、必要に応じて研究書や隣接学会との比較などに言及する。

なお、各章の検討は、その目的が研究状況の把握にあるため、各執筆者の個人的な立場や見解は控えている。それを埋め合わせる意味も込めて、序章では、従来は指摘されてこなかった側面に着目し、多少踏み込んだ検討を試みたい。

## 1. 研究関心の交錯

まず、日本国際政治学会会員の研究関心を、4分野間の関係に着目して確認したい。本学会に入会する際、会員は自らの専門分野を専攻コードに基づいて登録する。その専攻コードは、4分野56項目からなっている（国際政治理論が17項目、外交史・国際政治史が10項目、地域研究が16項目、新領域・新 이슈・学際研究が13項目）。その際、会員は特定の1分野——例えば「外交史・国際政治史」の「日本外交史」（専攻コードでは301）のみを登録してもよいが、最大3項目まで登録できる。このため、多くの会員が複数の専攻を登録しており、それは自らの専門に準じる関心分野を反映していると考えられる。

もちろん、会員全員が同様に自覚的に、コードを選択しているとは限らない。例えば、国際政治理論の「相互依存論」（コード106）を登録しているとしても、この諸仮説や概念体系ではなく、特定の地域・国家をめぐる相互依存「状況」に関心を向けている場合も少なく

---

<sup>1</sup> ただし、専攻コード上、国際政治思想やポストモダン的な理論への関心は捉えられないため、ここでは言及しない。

<sup>2</sup> 田中明彦「日本の国際政治学—『棲み分け』を超えて」日本国際政治学会編／田中明彦・中西寛・飯田敬輔責任編集『日本の国際政治学（1）—学としての国際政治』有斐閣、2009年、14～16頁。

ないであろう。しかし仮にそうだとした場合、相互依存論の着眼点や一部の概念など、その理論的思考の影響を多少なりとも受容しているとみて良いだろう。

その会員情報によると、意外に多くの会員が複数の分野を横断して、専攻を登録しているのである<sup>3</sup>。すなわち、歴史と理論の分野を重複登録している者は会員の49.7%に、地域と理論は50.0%、新領域（研究分科会の非国家主体に該当。以下省略）と理論は49.1%に達する。約半数の会員が分野横断的な関心を示しているという事実は、興味深い。それは、本学会で4分野の研究が併存し、あるいは棲み分けているという評価と、一見矛盾しているのではないだろうか。

また、会員が歴史、地域、新領域の各分野と重複登録している理論項目には、後でみるように明らかな偏差がある。それは、例えばアメリカにおける理論研究の動向を反映しているわけでもなく、独自の傾向を示している。以下に具体的にみてゆきたい。表1では、歴史と理論の研究を重複登録している場合について、具体的な理論毎に登録人数を示した。表2は、地域と理論の研究を重複登録している人数であり（括弧内は、3項目の専攻コードのうち、理論を2項目登録している人数）、特に多用されている理論も例示した。表3では、それと同様の方法で、新領域と理論の研究を重複登録している人数を記している。

#### (1) 歴史と理論

まず、歴史と理論の重複登録を確認しよう。表1によれば、両者を重複して登録している会員は、歴史研究の外交史・国際政治史、オセアニア国際政治史・外交史、アフリカ国際政治史・外交史、ヨーロッパ国際政治史・外交史、アメリカ（米州）外交史の各分野において、全会員の半数を上回っている。また日本外交史、東南アジア国際政治史・外交史、西アジア・中東国際政治史・外交史でも、半数に迫る会員が理論との重複登録者である。

その際に関心を向けている理論項目としては、安全保障研究と対外政策決定論・外交論が多い。特に日本外交史、東アジア国際政治史・外交史、ヨーロッパとアメリカの外交史において、この両理論への関心が顕著なのである。安全保障の理論研究を視野に入れているのは、日米の同盟関係、あるいは日米欧各国の安全保障政策の歴史を研究する際に、理論的な概念を援用しているためだろうか。本報告書の日本外交（史）の検討（第2章）によると、国内外における史料公開を背景にして、1980年代から日米同盟に関する歴史的研究が本格化しており、それも反映していると考えられる。日本外交史の分野では、理論項目として平和研究を登録した会員も一定数、存在する。日米同盟や沖縄基地問題などの歴史的事象を捉える際に、リアリズム色の強い安全保障理論から距離を置き、平和研究に視点や概念を求めたものと想定される。

もっとも、安全保障の理論や概念は、緩やかに視点や世界観として応用することどまっているのかもしれない。というのも、安全保障研究に特化した国際安全保障学会において、『国

<sup>3</sup> 調査は2017年10月のデータに基づいて、2018年6月に実施した。

『国際安全保障』誌を分析した論考によると、理論を直に用いた研究は限られていたからである。現状分析の論文が 305 点、歴史研究が 48 点であったのに対して、理論研究は 8 点にとどまったのである。しかも、その歴史研究（48 点）のうち理論を援用した論文は、皆無であった<sup>4</sup>。

他方の対外政策決定論は、歴史・理論研究間に成立した数少ない接点であり、それが会員の専攻登録に反映しているのであろう<sup>5</sup>。1960 年代後半から 80 年代半ばにかけて、多くの日本外交史研究者が R. スナイダーやとりわけ G. T. アリソンの理論を援用し、成果をあげたのである。しかしその後、理論研究の焦点はマクロ的な国際構造やシステムへ移行し、ミクロ的な対外政策決定の理論研究は急速に衰退した。にもかかわらず、日本において対外政策決定論への関心が持続しているのは、興味深い現象だといえる。

また、東南アジアとヨーロッパの国際政治史・外交史分野では、地域機構・地域主義論を重複登録している会員が多い。ASEAN や EU などの分析において、地域統合や地域制度・地域レジームの理論的知見から示唆を得ているためであろう。

このように会員の専攻登録には、歴史と理論を横断した関心が認められる。それが両分野間で相乗効果を呼び起こし、新たな知見や分析方法に結実しているのかといえ、必ずしもそうではない。本報告書の各章において、『国際政治』誌の掲載論文を検討すると、むしろ歴史・理論研究の乖離が確認されたのである。もちろん、近年、特に日本外交史の研究に理論的な枠組みや概念を用いた例がみられ、少数ながら両分野を架橋する試みも現われている。しかし、アメリカ政治外交の領域では、政治・外交史と理論・思想を結びつけた研究はなおも少数にとどまる。アフリカや中東などの領域でも、やはりその試みは限られていた（本報告書の各章を参照）。

このような研究上の関心と成果との齟齬は、どのように理解すれば良いのだろうか。地域と新領域についても、研究関心の重複状況を検討した上で、改めて考察したい。

<表 1 歴史研究と理論研究の重複登録>

	外交史・ 国際政治史	日本外交史	東アジア国際 政治史・外交史	東南アジア国際 政治史・外交史	オセアニア国際 政治史・外交史
国際政治理論	40	24	19	6	1
国際機構研究	11	8	4	3	0
国際規範研究	3	1	1	0	0
グローバル・ ガバナンス研究	2	0	1	0	0
地域機構・	0	1	4	10	2

<sup>4</sup> 赤木莞爾「序論—安全保障理論の新たな地平」『国際安全保障』44 巻 4 号、2017 年。

<sup>5</sup> 菅英輝「歴史研究と理論研究」『JAIR Newsletter』no. 140、2014 年。石井修「インタビュー：先学に聞く（3）」『JAIR Newsletter』no. 139、2014 年。

地域主義論					
国際政治経済論	7	6	5	2	1
相互依存論	0	0	0	0	0
世界システム論	3	0	2	0	0
国際開発論	3	2	2	2	0
対外政策決定論	23	32	30	3	0
安全保障研究	45	59	25	0	3
国際紛争研究	11	2	4	2	0
平和研究	9	9	1	2	1
数量分析	2	1	1	1	0
合理的選択論	1	0	0	0	0
シミュレーション研究	0	1	0	0	0
コンストラクティヴィズム	0	1	0	0	0
合計 (理論と重複)	160	147	99	31	8
合計 (歴史のみ)	310	307	248	64	15

	西アジア・中東 国際政治外交史	アフリカ国際 政治・外交史	ヨーロッパ国際 政治・外交史	ロシア・CIS 外交史	アメリカ(米州) 外交史
国際政治理論	3	1	19	4	17
国際機構研究	0	1	7	1	0
国際規範研究	0	0	2	0	0
グローバル・ ガバナンス研究	0	0	1	0	1
地域機構・ 地域主義論	1	1	10	1	5
国際政治経済論	0	0	0	0	0
相互依存論	0	0	0	0	0
世界システム論	0	0	1	0	0
国際開発論	1	2	1	0	0
対外政策決定論	1	0	12	1	23
安全保障研究	6	2	21	7	24

国際紛争研究	7	0	3	1	5
平和研究	2	1	3	0	4
数量分析	1	0	0	0	0
合理的選択論	1	0	0	0	0
シミュレーション研究	0	1	0	0	0
コンストラクティヴィズム	0	1	1	0	0
合計 (理論と重複)	22	9	85	16	79
合計 (歴史のみ)	48	17	160	41	149

注) 国際政治理論は、正確には「国際政治理論(思想を含む)」、国際機構研究は「国際機構研究(国連研究を含む)」、世界システム論は「世界システム論(従属論を含む)」、国際開発論は「国際開発論(開発協力・援助論を含む)」、対外政策決定論は「対外政策決定論・外交論」、安全保障研究は「安全保障研究(戦略論を含む)」、合理的選択論は「合理的選択論(ゲーム理論)」。また、日本外交史は「日本外交史(日米、日露関係史を含む)」、ロシア・CIS外交史は「ロシア・CIS外交史(旧ソ連外交史を含む)」。

## (2) 地域と理論

地域と理論の重複登録者に目を移そう。その該当者数は、表2の通りである。地域研究において理論研究の登録件数が半数以上に達しているのは、アジア太平洋、日本、アフリカ、広域ヨーロッパ、北米、中南米の各地域である。その際に対象としている理論項目では、先にみた歴史研究とは異なり、国際政治経済論をあげた会員が多いのが特徴的である。アフリカ地域研究でも、国際政治経済と関連する国際開発論を重複登録している場合が多い。

アジア太平洋や広域ヨーロッパのように、多数の国を含む広域を研究対象としている場合には、域内外の経済関係を視野に入れ、国際政治経済論の概念や視点を手がかりにしている可能性がある。広域内の各国を研究対象としている場合も、同様の傾向があろう。これらの広域と東南アジア地域の研究では、地域機構・地域主義論の理論を重複登録している会員も多い。経済関係を背景にした地域的枠組みに関心を寄せ、地域統合や地域的安全保障共同体などの知見を応用しているものと考えられる。

本報告書の第2章は国際政治経済を検討しており、この領域の研究が、具体的イシューへの関心に導かれて発展したと指摘している。国際経済制度の動揺、経済摩擦の激化、開発援助の展開、あるいはAPECやEUの成立、これらとも連動する経済発展や民主化などである。こうした国際政治経済上の変動が地域にどのように作用したのか。あるいは、各地域・各国の個別的対応がどのような国際的動向を構成したのかを、地域研究が視野に入れてい

るのである。

また地域研究でも、歴史研究の場合と同じく安全保障理論への関心がみられ、アジア太平洋、東アジア、広域ヨーロッパ、北米の各地域で顕著であった。本報告書の第1章も言及しているように、本学会における安全保障への関心は、以前は限られていた。地域研究においては、冷戦終結後、安全保障に関連する研究が急速に拡大した。地域紛争が頻発し、国際的介入が相次ぐ状況において、安全保障の研究動向と地域研究上の関心がシンクロしたものと考えられる。また地域研究においても、対外政策決定論・外交論に対する関心がみられ、特に日本研究や北米研究に比較的多い。

このように、安全保障研究、対外政策決定・外交論、また地域機構・地域主義論などへの理論的関心は、歴史・地域研究の双方に認められる。とはいえ、本報告書各章の検討作業によると、歴史研究の場合と同じく、地域・理論研究を有機的に架橋した研究成果はやはり限られている。その架橋の試みが、近年になって日本やアフリカ、中東などの領域で少数ながら登場しているのも、歴史研究と軌を一にしている。

<表2 地域研究と理論研究の重複登録>

	合計（地域のみ）	合計（理論と重複）	多用されている理論
地域研究	45	14 (18)	
アジア太平洋研究	79	50 (68)	17=国際政治経済論、13=安全保障、10=地域機構
日本研究	110	54 (62)	15=対外政策決定論、12=国際政治経済論
東アジア研究	223	114 (136)	30=安全保障、21=国際政治経済論
東南アジア研究	84	40 (44)	11=地域機構
南アジア研究	33	14 (22)	
オセアニア研究	21	11 (12)	
西アジア・中東研究	74	34 (37)	
アフリカ研究	52	30 (36)	9=国際開発論
広域ヨーロッパ研究	113	77 (93)	22=地域機構、12=国際政治経済論、12=安全保障、11=国際機構
西欧研究	96	41 (47)	
中欧・東欧研究	45	15 (15)	
北欧研究	15	7 (8)	
ロシア・CIS研究	78	38 (46)	
北米研究	105	53 (63)	21=安全保障、14=対外政策決定論
中南米研究	44	22 (29)	
合計	1227	614	

注) 色付きの部分は、専攻を各地域に登録している会員のうち、半数以上が理論に登録している。「合計(理論と重複)」における数値は、地域と理論を専攻にあげている会員数、括弧内は理論を複数あげている会員数。

国際政治理論は、正確には「国際政治理論(思想を含む)」、国際機構研究は「国際機構研究(国連研究を含む)」、世界システム論は「世界システム論(従属論を含む)」、国際開発論は「国際開発論(開発協力・援助論を含む)」、対外政策決定論は「対外政策決定論・外交論」、安全保障研究は「安全保障研究(戦略論を含む)」、合理的選択論は「合理的選択論(ゲーム理論)」。また、広域ヨーロッパ研究は「広域ヨーロッパ研究(EU研究を含む)」、ロシア・CIS研究は「ロシア・CIS研究(旧ソ連研究を含む)」。

### (3) 新領域と理論

新領域・新 이슈・学際研究の分野でも、歴史・地域分野よりもわずかに少ないとはいえ、やはり約半数の会員が理論を重複登録している。新領域の半分以上の分野——地球環境、グローバリゼーション、市民社会・NGO、人権問題、人間の安全保障、平和構築——では、理論との重複登録者が半数を越えている。しかしトランスナショナル、国際交流、国際移動、民族エスニックでは、理論を重複登録している割合が、他の新領域のみならず歴史・地域研究と較べても低いのは特徴的である。新領域分野では、重複登録者の多い領域と、限られている領域が分かれ、また関心を向ける理論項目も多様なのである。

重複登録者数では地球環境研究が際立っており、50名中、実に45名が理論に登録している。これは、歴史・地域・新領域の全分野を通じて最高率にあたる。また地球環境研究では、3件選べる専攻の2件を理論にしている者が21名に及んでいる。その際に対象としている理論項目は、グローバル・ガバナンス論が最も多い(22名)。他の新領域の分野では、平和構築研究における国際機構や安全保障、平和研究など、各分野で多様ではあるが、分野毎に必然的に関連性の強い理論項目が登録されているようである。

<表3 新領域(非国家主体)研究と理論研究の重複登録>

	合計(地域のみ)	合計(理論と重複)	多用されている理論
新領域・イシュー・学際研究	58	39 (58)	10=安全保障、8=国際政治経済
トランスナショナル研究	53	21 (24)	
国際交流研究	64	13 (13)	
国際移動研究	76	20 (22)	6=国際機構
民族エスニック研究	114	23 (31)	8=平和研究
ジェンダー研究	22	10 (12)	
地球環境研究	50	45 (56)	22=グローバル・ガバナンス、10=国際政治経済、6=国際規範



グローバル ゼーション研究	55	39 (51)	14=国際政治経済
市民社会・NGO 研究	73	38 (50)	9=平和研究、9=国際開発論
人権問題研究	39	25 (34)	9=国際規範
人間の安全保障研究	40	32 (47)	12=国際機構、11=安全保障
民主化・民主主義 研究	94	35 (42)	
平和構築研究	78	61 (48)	15=安全保障、15=国際紛争、11=平和 研究
合 計	816	401	

注) 色付きの部分は、専攻を各地域に登録している会員のうち、半数以上が理論に登録している。「合計(理論と重複)」における数値は、新領域と理論を専攻にあげている会員数、括弧内は理論を複数あげている会員数。

国際政治理論は、正確には「国際政治理論(思想を含む)」、国際機構研究は「国際機構研究(国連研究を含む)」、世界システム論は「世界システム論(従属論を含む)」、国際開発論は「国際開発論(開発協力・援助論を含む)」、対外政策決定論は「対外政策決定論・外交論」、安全保障研究は「安全保障研究(戦略論を含む)」、合理的選択論は「合理的選択論(ゲーム理論)」。また、国際移動研究は「国際移動研究(移民・難民研究を含む)」。

## 2. 分野間をつなぐ回路

会員の研究関心の分野横断性は、これまであまり目を向けられなかった。他方で、こうした分野横断性は『国際政治』誌上の研究成果には明確ではない。この関心と成果の齟齬は、なぜ生じているのだろうか。これを統合的に説明するのは、研究関心における分野間の重複が仮説、分析手法など明示的な次元で結晶化せず、現象の捉え方や思考方法といった、曖昧な暗黙の次元にある、という解釈になるだろうか。

これを、本学会における4分野体制の観点から考えてみたい。そのためには、4分野体制の成立過程を検討する必要がある。この組織的構成は、瞬時に成立したわけではなく、歴史、地域、理論、非国家主体と段階的に重層化してゆき、1970年代末に今日のような姿に至ったのである。その過程において、先行した分野が後発分野の研究に影を落とし、あるいは逆に、後発分野が先発分野に新鮮な刺激を与えていても不思議ではない。すなわち研究分野間の重複性は、日本国際政治学会の研究の推移のなかで経路依存的に成立し、その過程で独自の性格を伴ったのかもしれない。

### (1) 先行する歴史・地域研究、後発の理論研究への関心と当惑

日本国際政治学会における研究は、歴史・地域分野において先行した。1956年に日本国際政治学会が創設された頃、大半の会員は歴史研究、特に日本外交史を専門としていた。研

究大会の報告や『国際政治』誌の掲載論文においても、日本外交史の占有率は高かった<sup>6</sup>。日本外交史・国際関係史の領域では、1930年代以来、すでに優れた研究が蓄積されており、学会創設当時の国際政治研究においても、その存在感は大きかった。それを基礎にして、戦後の歴史研究は発展していった。同時に、戦後に史料公開・発掘が徐々に進み、それも研究を刺激したのである。

それと並行して、地域研究も進展していった。地域研究にも戦前の蓄積があり、特に南満州鉄道調査部や東亜同文書院による研究は高水準だったとされる。その研究は、現地の語学の習得とフィールド・ワークによる実態調査に基づいており、戦後にアメリカで発展する研究手法とも共通性をもっていた。もっとも戦前の研究は、国家的な政策の要請から東アジア、東南アジアの地域に集中していたが、戦後は政策から意識的に距離を置き、また研究対象の地域も大幅に拡張していった。その後、歴史・地域研究は独自の発展を遂げ、1980年代末には本学会会員の4割近くが、それらの研究成果は国際的にも優れていると自覚するに至っている（歴史研究は会員の37・3%、地域研究は会員の39・2%が評価）<sup>7</sup>。

これに対して理論研究では、研究の蓄積を欠いていた。しかも戦後、アメリカで急速に研究が進展し、新機軸をなすような理論や分析方法が次々に登場した。このため日本では、それらの輸入と消化に勤しむ状況になった。理論研究について「外国の理論の直輸入に急」であり、輸入理論の「流行現象」が繰り返されているという評価は、こうした状況を背景にした自問の表現であった<sup>8</sup>。

ここで再確認すべきは、日本の研究者が海外の理論をただ直輸入したわけでない点である。海外の理論をどのように受けとめるべきか、距離感を摸索し、当惑や抵抗感を隠さなかったのである。例えば、H. J. モーゲンソーのパワー・ポリティクス、国益などの主要概念について、日本の研究者は輸入の当初から疑念や批判を唱えた。その根拠の一つは戦後日本の平和主義であったが、それ以上に顕著だったのは、歴史・地域研究に基づく違和感であった。すなわち、パワー・ポリティクスの背景にある社会的・民族的要素を捨象している。国益の歴史的な性格を掘り下げていない。各国の個性を抽象的概念に簡略化している、といった批判であった<sup>9</sup>。

先行する歴史・地域研究の影響のもとでは、理論に必然的に伴う単純化、抽象化が過度にみえ、国際政治の実質を形骸化しているように感じられたのであろう。その裏返しなのか、モーゲンソー理論を批判した研究者も、歴史・地域研究も手がけた E. H. カーの議論は受

---

<sup>6</sup> 臼井勝美「歴史研究 総論」『国際政治』61・62号、1979年、2頁。

<sup>7</sup> 石川一雄・大芝亮「1980年代の日本における国際関係研究」『国際政治』100号、1992年、283頁。

<sup>8</sup> 関寛治「理論研究 総論」『国際政治』61・62号、1979年、214頁。細谷千博「総説」『国際政治』61・62号、1979年、xiii～xv頁。

<sup>9</sup> 大矢根聡「日本における『モーゲンソーとの対話』—もう一つの高坂・坂本論争」大矢根聡編『日本の国際関係論—理論の輸入と独創の間』勁草書房、2016年、68～70頁。

け入れた例が多い<sup>10</sup>。その様相は、後にネオリアリズム、とりわけ K. N. ウォルツの簡潔な理論が海外で論争を巻き起こした際、日本ではその重要性が十分に受けとめられず、より叙述的な R. ギルピンの理論が広く受け入れられたのと通底していよう。

アメリカでは科学主義——科学的知識こそを真実とし、自然科学と同様の手法で国際的現象に潜む普遍的な規則性を客観的に把握でき、また、それによって現象を説明・理解できるとする立場——が広く浸透した。日本の理論研究では、こうした科学主義は一般化しなかったのである<sup>11</sup>。その一つの表れとして、アメリカで繰り返されたパラダイム論争は、確かに日本でも関心と呼んだが、それに参画する議論はほとんど現われなかった。例えば、『国際政治』誌 106 号は、実質的にネオリアリズム・ネオリベラリズム論争を反映した特集号であり、その掲載論文の 3 分の 2 がこの論争に言及している。しかし、いずれかのパラダイムを支持し、検証した論文はない。また 2010 年代に入って、パラダイム論争の終焉が欧米諸国で盛んに議論された際も、日本の理論研究に生じた波紋は小さかった<sup>12</sup>。

すなわち、日本における理論研究は、理論の提示・検証よりも、理論の受容・応用に力点をおく傾向が強い。アメリカにおける事例分析は、あくまで理論の検証手段であり、事例の事実関係はいわば検証用データに還元される。しかし、日本における事例分析では、事象自体の実態的把握に力点が置かれ、理論がそのための道具として有益かどうかを検証する機会が多い。そのため、事例分析から得られるフィードバックは、理論の肯定・否定よりも、実態把握に適した理論の微修正・調整になる。ひいては、単純化を要諦としているはずの理論に対して、その複雑化を図る例も散見される。1970 年代末、日本の理論研究に関して、「事例研究をこえた独創的理論の創出という面ではこれまで必ずしも十分な努力が行われたとは言いがたい」と指摘されていた<sup>13</sup>。この指摘は、今日にも該当しそうである。

しかし逆にいえば、現象の実態的把握を尊重する点において、理論研究と歴史・地域研究との距離は相対的に狭まっている。もちろん、理論研究が因果関係の単純化とその一般性を志向するのに対して、歴史・地域研究は、因果関係の複合的結合を当然視し、その特殊性を把握しようとする。とはいえ、後者の歴史・地域研究が先行して確立したため、それに前者の理論研究が引き寄せられているようである。その限りにおいて、歴史・地域研究と理論研究の間に対話の余地が生まれており、会員による専攻登録の状況は、それを反映している可

---

<sup>10</sup> 前掲、70～71 頁。

<sup>11</sup> 猪口孝『国際関係論の系譜』東京大学出版会、2007 年、172・180～181 頁。アメリカ的社会科学としての国際政治学については、Stanley Hoffmann, “An American Social Science,” *Daedalus*, vol.106, no. 3, 1977; Steve Smith, “The Discipline of International Relations: Still an American Social Science ?,” *British Journal of International Relations*. vol. 2, no. 3, 2000.

<sup>12</sup> 2013 年に *European Journal of International Relations*, vol. 19, no. 3 においてパラダイムもしくは理論の終焉に関する特集が組まれたが、日本国際政治学会で同様の部会「国際政治学における『イズム』思考の再検討」が開催されたのは 2018 年であり、この間の『国際政治』誌や研究大会に、直接的に関連する論文や報告は見当たらない。

<sup>13</sup> 関、前掲、214 頁。

可能性がある。歴史・地域研究に資する理論的分析、事例分析の手法を発展させる余地が、日本における研究の蓄積に潜んでいるのかもしれない。

## (2) 世界観・現象像という回路

上にみたのとは逆に、後発の理論研究も歴史・地域研究に刺激を与えた。実際、戦後初期に歴史・地域研究に携わった会員は、モーゲンソー、カーなどの理論を強く意識していたと、しばしば回顧している。彼等の論文・著書に直接的な引用が見当たらない場合でも、基本的な国際政治像や現象の捉え方について、海外の理論から示唆を得たのである<sup>14</sup>。日本国際政治学会が創設された1950年代末、それ以前には国際政治をパワー・ポリティクスとする見方さえなく、暗中模索の状況であったという。そうした状況において、モーゲンソー等の理論が現象把握の方向性を示した意義は大きかったという<sup>15</sup>。そのモーゲンソー理論について、『国際政治』誌に掲載された論文の引用箇所を確認すると、多様な論文が現象の位置づけ、含意などを捉えるために引用している。

その後の歴史・地域研究も、理論的知見をしばしば現象把握の手がかりに用いた。まず、地域研究に関して検討してみたい。

地域研究は、本報告書の検討結果によると、独立運動や国家建設、ナショナリズムなど、各国・各地域に現われた国際的イシューに導かれて進展してきた。その際、戦後初期には各国・各地域の運動・思想への共感、大国の介入に対する疑念などが問題意識となり、それをマルクス主義的な理論が支えていた(本報告書のアフリカ、中東、アジアに関する章を参照)。その後の研究は、地域の文脈にそくして国際政治の動向や構図を実態的に捉える傾向を強め、「最終目標として現代世界の総合的理解という側面」を照準に収めて、国際政治学との結びつきを維持した<sup>16</sup>。

これに対してアメリカの地域研究は、国際政治学から距離を置き、むしろ政治学や比較政治学と接点をもった。それと並行して、地域研究を実態調査・データ収集の方法論に位置づけるのか、政治学的な理論化を進めるのが議論になった。日本の地域研究は、その動向を観察しながらも、独自の歩みを辿ってきた。地域の実態的・内在的理解を追求しながらも、地域研究を単なる調査方法論に縮減せず、同時に過度の理論化に疑念を抱きつつ、地域理解

---

<sup>14</sup> 例えば、細谷千博「シベリア出兵研究の今日的意味—『シベリア出兵の指摘研究』の思い出」『外交史料館報』19号、2005年、29頁。宇野重昭「中国共産党史研究から内発的発展論へ」平野健一郎・土田哲夫・村田雄二郎・石之兪編『インタビュー・戦後日本の中国研究』平凡社、2011年、58頁。

<sup>15</sup> 伊藤皓文「パワー・ポリティクス—モーゲンソーを中心として」『国際政治』9号、1959年、57頁。

<sup>16</sup> 国分良成「地域研究と国際政治学の間」日本国際政治学会編／国分良成・酒井啓子・遠藤貢責任編集『日本の国際政治学(3)—地域からみた国際政治』有斐閣、2009年、5頁。酒井啓子「戦後のイラクで何が対立しているのか—関係性の結果としての宗派」『国際政治』189号、2017年も参照。

の延長線上で広く国際政治現象へと接近する傾向を備えたのである。その過程において、理論から一定の示唆を得ながらも、理論に内在する偏向、抽象化の問題性については、それを突く視線を保った。そして今日も、地域研究として破綻国家や内戦、平和構築、市民社会などを研究する際、そうした理論との対話を試みている例が散見される。

とはいえ、その理論との関係を一步進め、理論の修正や独自の代案に結実させるのは容易ではない。地域研究上の多様な知見を比較検討し、そこから一定の傾向や仮説を導く試みは、あまりみられない<sup>17</sup>。元来、地域の内在的な理解の認識枠組みは、そのままでは国際政治の基本をなす、外在的な存在との関係を理解する枠組みにはならない。また、地域研究の提示する国際政治像は、いわば部分世界にとどまり、各地域の研究が異なる部分世界の像を示す可能性がある。それらを接合して国際政治の全体像を描く試みは、合成の誤謬に陥りかねず、容易ではないだろう。他方で、比較政治学で普及した計量分析が地域研究に波及しており、それとの関係も議論になろう。

本報告書のヨーロッパ、アジアの検討からは、地域の位置づけや分析カテゴリーなど、地域のあり方自体が冷戦終結、地域統合などの国際的変動に伴って変化してきた点が浮き彫りになった（本報告書を参照）。こうした地域の「再作図（remapping）」を理論的視角に収める上で、地域研究は新たな意義をもつかもかもしれない<sup>18</sup>。グローバル化を背景にして、国際的現象が地域に関与する頻度と程度は増し、また地域的現象は国際的な広がりを帯びている。地域の再作図は、こうした国際的・地域的力学が交錯しながら進んでおり、その様相を把握する上で、地域研究と理論研究の対話は重要な意味をもつと考えられる。国際政治の理論、とりわけリアリズムには地域の観念が相対的に稀薄であるため、なおさらであろう<sup>19</sup>。

### (3) 対外政策決定の回路

他方の歴史研究も、理論研究から刺激を受けた。顕著なのは対外政策決定論の影響であり、それが定着している様子は、先にみた本学会会員の専攻登録に表れていた。

本学会の創設後、歴史研究者が組織的に取り組んだのは、太平洋戦争の開戦原因の解明であった。その際、当時流布していた歴史学上の学説やマルクス主義的な概念に頼らず、史料に基づいて事実関係を再構成する方針をとった。その成果は『太平洋戦争への道』（朝日新聞社）に結実し、英語版も刊行している<sup>20</sup>。しかし、史料上の多様な情報を取捨選択し、有機的な物語に造形するには、やはり一貫性のある視点や枠組みが必要になる。その空白を埋

<sup>17</sup> 木村汎「IR理論と日ロ関係」『JAIR Newsletter』no. 91、2000年。

<sup>18</sup> 再作図の概念は、以下を参照。T. J. Pempel, ed., *Remapping East Asia: The Construction of a Region*, Cornell University Press, 2005.

<sup>19</sup> T. V. Paul, ed., *International Relations Theory and Regional Transformation*, Cambridge University Press, 2012, chapter 1.

<sup>20</sup> 日本国際政治学会編『太平洋戦争への道』（7巻および資料集）朝日新聞社、1963・64年；*Japan's Road to the Pacific War*, 5 volumes, Columbia University Press.

め合わせたのが、1960～70年代にアメリカで台頭した対外政策決定の理論だったのである。歴史研究でも特に日本外交史研究が、その理論的知見を援用した<sup>21</sup>。

とはいえし、対外政策決定論の枠組みや仮説を歴史的現象に照らして検証したり、その基本概念を直接適用した例は見当たらない。用いられたのは、政策決定者が相互作用を展開し、その駆引き、取引などの動態が政策や措置に帰結するという、基本的なコンセプトであった<sup>22</sup>。これによって、従来の歴史研究がマクロ的な史的推移を描いていたのに対して、ミクロ的な政治過程へと視点を移行した。その視点から、史料に表れた政策決定者の立場や主張、それらのタイミングや調整過程を丹念に追跡する手法が定着したのである。

この対外政策決定論は、多くの理論が一般性を志向しているなかで、政策決定の状況的・偶発的な性格を容認している。そのため対外政策決定論は、何らかの構造的要素を抽出し、それに基づく一般的パターンを示さないとして、しばしば批判されてきた。いいかえれば、対外政策決定論は理論的な一般性を欠くからこそ、歴史研究における現象の個別的特性の解明に適合した側面がある。

対外政策決定論における過程追跡的な分析手法は、歴史研究に定着し、その後の歴史・現代史研究が、新たな理論を援用する際にも基礎をなした。その後も、歴史研究は国際レジーム論やトランスナショナル・リレーションズ論、コンストラクティヴィズム、同盟研究などの理論的な刺激を受けた。これらの理論は元来、対外政策決定論とは異なり、マクロ的な国際構造に照準を定めている。その上で、国際政治が対立的か協動的か、あるいは国家間対立とは異なる次元の力学が顕在化しているか、といった構造的特性を論点にしている。しかし歴史研究の多くは、こうした理論的争点は扱わなかった。個々の現象の政治過程において、特定の国際レジームやアイデア、同盟などがどのように作用したのか、実態的に検証したのである<sup>23</sup>。すなわち、対外政策決定論から政治過程のコンセプトを受容し、その上に国際レジームやアイデアなどのコンセプトを重ね合わせ、それを視座として歴史的事象を再

---

<sup>21</sup> 例えば、緒方貞子『満州事変と政策の形成過程』原書房、1964年。細谷千博編『対外政策決定過程における日米比較』東京大学出版会、1977年。細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年。五百旗頭真『米国の日本占領政策（上・下）』中央公論社、1985年。河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交』東京大学出版会、1994年、など。

<sup>22</sup> そのためか、対外政策決定論の仮説や理論構成について海外で批判や問い直しが相次いでも、日本における理論の利用法に作用することはなかった。例えば、日本で多用されたアリソン・モデルは、その提起から20年を機に批判的な再検討がなされた。Jonathan Bendor and Thomas H. Hammond. "Rethinking Allison's Models," *American Political Science Review*, vol. 86, no. 2, 1992; David A. Welch, "The Organizational Process and Bureaucratic Politics Paradigms: Retrospect and Prospect," *International Security*, vol. 17, no. 2, 1992.

<sup>23</sup> 例えば、赤根谷達雄『日本のガット加入問題—レジーム理論の分析視角』東京大学出版会、1993年。草野厚『日米オレンジ交渉—経済摩擦をみる新しい視点』日本経済新聞社、1983年。大矢根聡『日米韓半導体摩擦—通商交渉の政治経済学』有信堂、2002年。李彦銘『日中関係と日本経済界—国交正常化から『政冷経熱』まで』勁草書房、2016年。佐橋亮『共存の摸索—アメリカと『二つの中国』の冷戦史』勁草書房、2016年、など。

構成する方法をとったのである。

歴史研究は、他の回路を通じて理論の刺激を受けた。アメリカで活発化した冷戦史研究も、その一つであろう。冷戦史研究は、しばしば世界システム論やネオリアリズム、国内政治制度などの理論、あるいは安全保障のジレンマをはじめとする理論的概念を援用した。その間接的な作用が、日本にも及んだのである<sup>24</sup>。

以上のような回路を通じて、歴史研究が理論研究から刺激を受けたとして、逆に歴史研究は、その成果を理論研究に提供しただろうか。両者の緊密な相乗作用は確認しがたいが、歴史研究も、断片的ながら理論研究に一定の貢献をしている。日本の対外政策決定について、歴史的知見に基づくモデル化を試み、あるいは勢力均衡の理論に関して、政策決定者による錯誤の余地を提示したのである<sup>25</sup>。また、行動科学や計量分析などの手法で日本の歴史的現象を分析し、独自の特性を見いだそうとした例もある<sup>26</sup>。

歴史研究とは異なるものの、日本の対外行動に基づくモデル化を海外の研究者が試み、その妥当性をめぐる論争に日本の研究者が参加した例もある。1980年代半ば以来、外圧反応型国家や開発主義国家、貿易国家、あるいは平和主義の国内規範などのモデルや分析が登場し、特に海外で活動する日本人研究者が反証や修正論を提起したのである<sup>27</sup>。これらの議論は、国家の対外行動について、従来の理論的想定とは異なるパターンを示しており、従来の理論を相対化した意義は小さくない。

しかし、やはり歴史と理論の研究は、基本的な発想法において相違があり、両者の相乗効果の壁になっている。理論研究がシンプルな因果関係を抽出しようとするのに対して、歴史

---

<sup>24</sup> 多用されているアメリカ外交史研究のガイドブックでも、多くの理論が紹介されてきた。例えば、Michael J. Hogan and Thomas G. Paterson, eds., *Explaining the History of American Foreign Relations*, Cambridge University Press, 2004; Frank Costigliola and Michael J. Hogan, eds., *Explaining the History of American Foreign Relations*, Cambridge University Press, 2016.

<sup>25</sup> 例えば、Chihiro Hosoya, "Miscalculations in Deterrence Policy: Japanese-U.S. Relations, 1938-1941," *Journal of Peace Research*, vol. 5, no. 2, 1968; Chihiro Hosoya, "Characteristics of the Foreign Policy Decision-Making System in Japan," *World Politics*, vol. 26, no. 3, 1974; 福井治弘「沖縄返還—日本政府による政策決定」『国際政治』52号、1975年、など。

<sup>26</sup> 例えば、武者小路公秀「政治の言葉と緊張緩和」『年報政治学』1970年。武者小路「日米交渉行動の比較研究—ゲーミングによる接近」『国際政治』42号、1970年。渡辺昭夫「対外意識における『戦前』と『前後』—首相・外相の議会演説の分析に基づく若干の考察」佐藤誠三郎、ロジャー・ディングマン編『近代日本の対外態度』東京大学出版会、1974年、など。

<sup>27</sup> モデル化の例として、Kent E. Calder, "Japanese Foreign Economic Policy Formation: Explaining the 'Reactive State'," *World Politics*, vol. 40, 1988; Calder, "Japan as a Post-Reactive State?," *Orbis*, vol. 47, no. 4, 2003; Richard Rosecrance and Jennifer Taw, "Japan and the Theory of International Leadership," *World Politics*, vol. 42, 1990; Thomas U. Berger, *Cultures of Anti-militarism: National Security in Germany and Japan*, Johns Hopkins University Press, 1998; Chalmers Johnson, *Japan: Who Governs? The Rise of the Developmental State*, Norton, 1995, など。

研究は、多様な因果関係の複合的結合を当然視する。また歴史研究が、例えば対米自主と対米協調といった緩やかな概念化にとどめるのに対して、理論研究は、より明確で一般妥当性のある概念を求めるのである。どのような対話が可能なのか、因果関係の考え方も視野に入れた再検討が必要であろう。

なお、もう一つの分野である新領域研究は、従来の歴史・地域研究における関心事や、既存の主要理論の射程外で台頭した。その要諦は、新たな国際的現象を把握する点にあり、したがってイシュー自体の重要性とともに、それを捉える理論や概念を伴って登場した場合も多い。先にみたように、地球環境の研究者がグローバル・ガバナンス論への関心を示しているのは、その反映であろう。同時に地球環境研究は、日本政府が一時期、力を注いだ環境外交に刺激されており、その外交経験をふまえて独自の知見を発信しうる余地もあった。ただし、新領域研究は分野毎に実に多様であり、それに対応して理論・歴史・地域研究との関係も多彩である。それらの検討は本章の守備範囲を越えるため、他日を期したい。

むすび——仕切られた対話からの共創？

日本国際政治学会の4分野からなる組織的構成は、多様な研究の共存を可能にすると同時に、やはり分野間の通約不可能性を越える仕組みを欠いていた。とはいえ、分野間に一定の対話の回路が成立しており、その限界とともに可能性を今後も検討してゆくべきであろう。

その分野間の対話は、会員が抱く個人的関心に依拠しており、その意味で自己完結的なものかもしれない。開かれた場における論争や議論とは、やはり異なる。またその対話は、一部の理論の視点や概念といった、限られた回路に仕切られている。分野間の接触面は狭い。すなわち、異分野の知見が相互に化学反応を起こし、新たな研究の地平が広がるような現象は、元来容易には生じないとしても、その可能性自体が制約されている。やはり対話を開放系のものとし、分野間でより幅広く、より頻繁な相互刺激が生じるのが好ましい。それを通じて、新たな知見を共創してゆくような展開が、やはり好ましい。それは、国際政治が複雑さと変化を強めるなかで、一層必要になっていると思われる。

そうだとすると、現状の分野間対話にも可能性は潜んでいる。すでに言及したように、その対話を意義ある研究へと高める試みは、過去にも散発的ながら存在した。その成果を今日、再吟味し、今後の可能性を追求するのは無意味ではないだろう。

日本外交上に限って考えても、その歴史的経験や地域的関与などの研究は、一定の理論的含意をもちうる。また逆に、理論的な知見が、日本外交の歴史や地域的含意の再解釈に繋がる余地もあろう。例えば、戦争・紛争後の対外関係の修復は、安全保障のジレンマにどのような意味をもつのか。新興国としての台頭は、どのような条件のもとで対外的な錯誤や軋轢を引き起こすのか。東アジア地域において、国際システム・レベルと地域システム・レベルの勢力のバランスなりバンドワゴンが、地域的安定性にどのように作用するのか、



等々<sup>28</sup>。国際政治学の中核に位置していながらも、なおも検討の余地のある基本概念——勢力均衡や安全保障のジレンマ、大国の役割、国際制度・国際規範による国際協調の条件、等々——に関して、新たな問題提起をすることは十分に可能であろう。

それは、海外における国際政治学を相対化し、再吟味する手がかりを提供してくれると考えられる。ひいては、新たな仮説や概念を導く契機ともなりうる。こうした試みは、既存の国際政治学に内在する偏向性や単純性に多様性をもたらし、また新たな次元で一般化を追求する上で、意味ある貢献になりうるのではないだろうか。

知のグローバル化が進行するなかで、研究のナショナルリティや輸出入状況に敏感になる必要があるのかどうか、もちろん議論の余地がある。しかし同時に、ほとんどの研究が一定の文化や言語、その研究の背景にある知的・制度的環境を反映し、一般妥当性を主張しながらも何らかの偏向を伴うことは避けがたい。個々の研究者が、海外の研究から有益な刺激を享受しつつも、それとの距離を測定し、自らの内発的な問題関心や方法との齟齬を意識し、研究上の立脚点やアイデンティティを探るのは当然であろう。その際に、制度整備・自己点検タスクフォースの報告書が何らかの手がかりになれば幸いである。

附記：本稿は、制度整備・自己点検タスクフォースにおける検討に基づくものである。また、原稿をご一読の上、コメントをくださった大芝亮会員（青山学院大学）、遠藤貢会員（東京大学）、石田淳会員（東京大学）に御礼申し上げます。

---

<sup>28</sup> これらの課題はしばしば指摘されており、関係修復の問題については『国際政治』195号の特集テーマになっている（2019年刊行予定）。